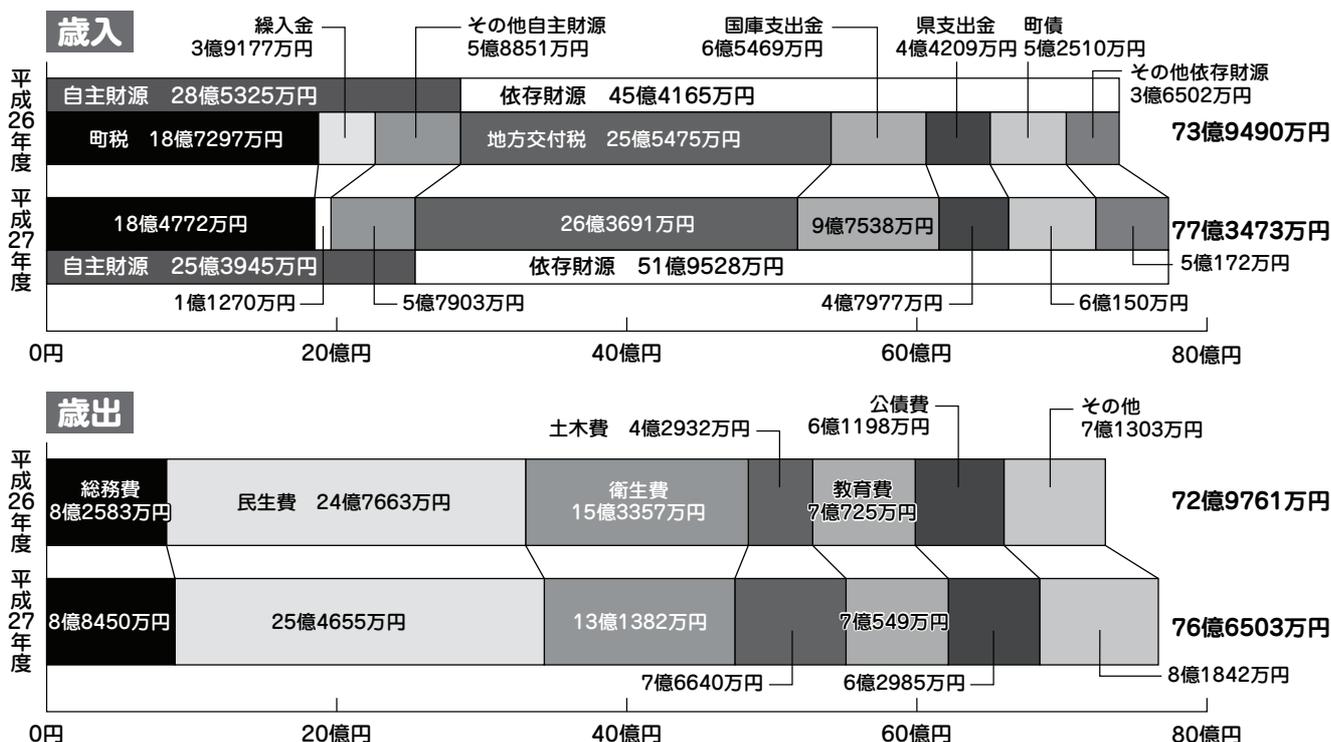


平成27年度決算

平成27年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成26年度との一般会計決算額比較



決算の概要

大淀町には、一般会計と5つの特別会計があります。平成27年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が119億5604万円と、歳出が118億5610万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が77億3473万円、歳出が76億6503万円となり、歳入から歳出を差し引くと6970万円の黒字となりました。

この6970万円のうち、1763万円を平成28年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は5207万円の黒字となりました。

主財源の中心である町税は2525万円の減少となりました。

依存財源の合計は51億9528万円、平成26年度と比べ6億5363万円の増加となりました。これは国庫支出金が3億2069万円、地方消費税交付金が1億2844万円、地方交付税が8216万円と、それぞれ平成26年度より増加したことが主な要因です。

町債(町の借金は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債や福神駅前連絡橋設置事業、災害復旧事業の財源として借入いたしました。

歳入の状況

自主財源の合計は25億3945万円で、平成26年度と比べ3億1380万円の減収となりました。主な要因は、財政調整基金繰入金金の減少により繰入金金が平成26年度に比べ2億7907万円の大幅な減少となったためです。寄付金については、平成26年度に比べ503万円の増加となりましたが、自

基金・町債の現在高

基金の平成27年度末の現在高は47億5777万円となり、平成26年度末と比較すると203万円の減少となりました。

また、町債の平成27年度末の現在高は67億7058万円となり、平成26年度末と比較すると5080万円の増加となりました。

歳出内訳(性質別)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額
義務的経費	32億7113万円	32億460万円	6653万円
人件費	14億5307万円	14億3226万円	2081万円
扶助費	11億8821万円	11億6036万円	2785万円
公債費	6億2985万円	6億1198万円	1787万円
投資的経費	6億8106万円	3億7502万円	3億604万円
普通建設事業費	6億2780万円	2億9036万円	3億3744万円
災害復旧事業費	5326万円	8466万円	△3140万円
その他の経費	37億1284万円	37億1799万円	△515万円
補助費等	18億1492万円	19億4580万円	△1億3088万円
物件費	11億2286万円	10億4272万円	8014万円
繰出金	6億7495万円	6億4154万円	3341万円
その他	1億11万円	8793万円	1218万円
合計	76億6503万円	72億9761万円	3億6742万円

平成27年度に行った主な事業と決算額

平成27年度に実施した主な事業とその主な内容をお知らせします。

福神駅前連絡橋設置事業 3億5150万円

南奈良総合医療センターが新築されることにあわせ、利用者の安全性・利便性を高めるために福神駅と医療センターを結ぶ連絡橋設置工事を行いました。

プレミアム付商品券発行事業 4292万円

町内の地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付の商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図りました。

旭ヶ丘総合センター整備事業 2534万円

太陽光発電パネル、蓄電池、ペレットストーブ等の再生可能エネルギーを利用した設備を導入しました。

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 1124万円

本町の人口の現状を分析し、政策分野を定め、町の実情に応じた今後5ヵ年の目標や施策の基本的方向をまとめました。

繰出金

- ①後期高齢者医療特別会計 2億5556万円
- ②介護保険特別会計 2億2080万円
- ③国民健康保険事業特別会計 1億5194万円

補助費等

- ①病院事業会計 5億4000万円
- ②奈良県広域消防組合 3億9362万円
- ③南和広域衛生組合 2億4424万円
- ④下水道事業会計 2億4140万円
- ⑤南和広域医療企業団 1億1666万円

その他歳出内訳

	平成27年度	平成26年度	増減額
消防費	4億9197万円	4億4343万円	4854万円
農林水産業費	1億796万円	7434万円	3362万円
議会費	9820万円	9539万円	281万円
商工費	6793万円	1521万円	5272万円
災害復旧費	5236万円	8466万円	△3230万円
その他合計	8億1842万円	7億1303万円	1億539万円

歳入内訳

	平成27年度	平成26年度	増減額	
町税	固定資産税	8億5731万円	8億7523万円	△1792万円
	町民税	8億299万円	8億634万円	△335万円
	たばこ税	1億4122万円	1億4606万円	△484万円
	軽自動車税	4620万円	4534万円	86万円
	合計	18億4772万円	18億7297万円	△2525万円
その他の自主財源	使用料・手数料	1億5039万円	1億4793万円	246万円
	諸収入	1億7307万円	1億3451万円	3856万円
	分担金・負担金	1億64万円	1億2373万円	△2309万円
	財産収入	6975万円	8426万円	△1451万円
	繰越金	6735万円	8528万円	△1793万円
	寄附金	1783万円	1280万円	503万円
合計	5億7903万円	5億8851万円	△948万円	
その他の依存財源	地方消費税交付金	3億1145万円	1億8301万円	1億2844万円
	地方譲与税	6688万円	6381万円	307万円
	ゴルフ場利用税交付金	5466万円	5414万円	52万円
	配当割交付金	1976万円	2533万円	△557万円
	株式等譲渡所得割交付金	1860万円	1375万円	485万円
	自動車取得税交付金	1534万円	841万円	693万円
	地方特例交付金	792万円	869万円	△77万円
	利子割交付金	470万円	572万円	△102万円
	交通安全対策特別交付金	241万円	216万円	25万円
	合計	5億172万円	3億6502万円	1億3670万円

用語の説明

扶助費

児童手当などの法令に基づいた児童手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のためのお金

普通建設事業費

道路や学校など公共施設の整備のためのお金

繰出金

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計への一般会計の負担分

補助費等

ごみ処理施設などの一部事務組合に対する負担金および町内の各種団体に補助するための費用など

公債費

国や金融機関などから借りたお金の返済金とその利息の支払いのためのお金

町税(自主財源)

町が賦課徴収する税金

繰入金(自主財源)

おもに基金(町が蓄えている貯金)を取り崩したお金

地方交付税(依存財源)

町の面積や人口などの規模に応じて国から配分されるお金

臨時財政対策債(依存財源)

国から交付される地方交付税が交付されるべき額より不足した場合に、不足分を補うために発行できる地方債のこと。その償還金は後の年度の地方交付税に算入されるため、実質は地方交付税の代替財源。

国庫支出金・県支出金(依存財源)

特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

平成27年度 特別会計

住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	1618万円	実質収支は875万円の黒字で、翌年度に875万円を繰り越します。
	歳出	743万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	23億4653万円	実質収支は435万円の黒字で、国民健康保険財政調整基金に435万円を繰り入れました。
	歳出	23億4218万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億8323万円	実質収支は52万円の黒字で、翌年度に52万円を繰り越します。
	歳出	1億8271万円	
介護保険 特別会計	歳入	16億6977万円	実質収支は1597万円の黒字で、介護保険財政調整基金に1597万円を繰り入れました。
	歳出	16億5380万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	560万円	実質収支は65万円の黒字で、翌年度に65万円を繰り越します。
	歳出	495万円	

病院事業会計

事業収益	23億 82万円
事業費用	25億4369万円
資本的収入	6287万円
資本的支出	8697万円

当年度の事業状況は、入院患者数 3万1,414人(1日平均85.8人)、外来患者数 8万6,407人(1日平均320.0人)となりました。

南和新媒体への移行までの間、厳しい医療状況のなか、地域住民のみなさまにより良いサービスの提供に努めてまいりました。南奈良総合医療センターの平成28年4月1日の開院に伴い、町立大淀病院は平成28年3月31日をもって閉院いたしました。

水道事業会計

収益的収入	5億1597万円
収益的支出	4億7602万円
資本的収入	4296万円
資本的支出	2億2976万円

平成27年度末では、7,993件(量水器取付件数)、1万8,490人に給水を行っています。

建設改良事業では、公共下水道事業に伴う配水管移設工事、吉野平地内配水管改良工事および桧垣本地内老朽管改良工事等を施工しました。

今後も経営の効率化と健全化を行い、「安全でおいしい水」の安定供給に努めてまいります。

下水道事業会計

収益的収入	6億9122万円
収益的支出	5億9655万円
資本的収入	3億4134万円
資本的支出	5億1622万円

平成27年度末における大淀町の処理区域内人口は1万5,276人、水洗化人口は1万3,273人であり、水洗化戸数は4,992戸となりました。

建設改良事業では、土田・桧垣本各地内にて汚水管布設工事、北野地内にて汚水管更生工事等を施行しました。

今後も経営の効率化・健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めてまいります。

健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。

地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字額が町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。財政運営の深刻度を示すもので、平成27年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

連結実質赤字比率

公営企業の資金不足額も含めた、すべての会計の赤字額が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成27年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

実質公債費比率

町の借入金の返済にかかる費用が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成27年度は5.8%と前年度より0.2ポイントの悪化となりました。

将来負担比率

一般会計等が現時点で将来にわたり負担していくと考えられる額が、その年の標準的な収入に対してどれくらいかを指標としたものです。平成27年度においても将来的な負担額よりも資産が多くなったため、該当なしとなりました。

資金不足比率

公営企業における資金不足の額が公営企業の事業規模に占める割合で、経営状況の深刻度を示すものです。平成27年度においても水道事業、病院事業、下水道事業ともに資金不足ではないため、該当なしとなりました。

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成26年度	平成27年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	30%
実質公債費比率	5.6%	5.8%	25%	35%
将来負担比率	—	—	350%	—
[参考]	△41.1%	△38.3%		

	資金不足比率		経営健全化基準
	平成26年度	平成27年度	
水道事業	—	—	20%
病院事業	—	—	
下水道事業	—	—	

※ 該当がない数値については、「—」としています。

ふるさと応援寄附の運用状況について

平成27年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額1,782万7,000円(51件)の寄付をいただきました。ありがとうございました。